

令和元年度 盛岡市出資等法人 経営評価シート

1 法人の概要

法人名	公益財団法人 盛岡観光コンベンション協会	所管課	観光交流課
所在地	〒020 - 0871 盛岡市中ノ橋通一丁目1番10号		
電話番号	(019) 621 - 8800	設立年月日	平成6年8月1日(平成15年7月1日変更)
代表者	理事長 谷村 邦久 <input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB	<input type="checkbox"/> 市現職 <input checked="" type="checkbox"/> その他
設立目的	盛岡市及び岩手県の有する文化的・社会的・経済的特性を生かし、国内外からのコンベンション及び観光客に対する誘致並びに支援、観光資源の開発宣伝、観光文化施設の整備及び管理を行うことにより、観光の振興を行うことにより、観光の振興及び交流人口の拡大を図り、もって地域の経済活性化及び文化の向上に寄与することを目的とする。		
主要事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 観光並びにコンベンションに関する企画、調査及び開発事業 ② 観光並びにコンベンション関係機関との連携及び調整事業 ③ 観光並びにコンベンションの受入れ体制の整備及び誘致活動の推進事 ④ 観光並びにコンベンションに関する情報に収集及び出版物等による宣伝事業 ⑤ 観光並びにコンベンションに関する意識の向上及び関係者の人材育成事業 ⑥ 観光土産品の推奨、改善指導及び販路の拡張事業 ⑦ 観光施設等の受託管理及び付帯事業に関する運営事業 ⑧ まちなか観光の推進と市民ボランティアによるおもてなし観光案内事業 ⑨ 第三種旅行業に関する事業 ⑩ その他この法人の目的を達成するために必要な事業 		

具体的な取組目標

成果指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 盛岡ふるさとガイドによる案内客数	人	計画				
		実績		3,124	2,558	2,581
② いわて・盛岡広域観光センターにおける案内客数	人	計画				
		実績		37,299	41,026	39,361
③ 支援コンベンションの参加者数	人	計画				
		実績		51,455	54,924	32,241
④ 自主企画事業への入場者数(プラザおでって・もりおか啄木・賢治青春館)	人	計画				
		実績		23,759	19,300	18,693

※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛り込まれている目標等を記載してください。

2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。

3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

2 法人の経営内容の詳細

(1) 目的適合性(公益性)

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 設立目的	1	法人は、設立目的に沿った活動を行っている。	○	
	2	全ての事業内容が、設立目的または趣旨にしたがって展開されている。	○	
	3	現在の社会経済情勢の下でも、法人の設立目的や事業には公益性が認められる。	○	
	4	法人を取り巻く社会経済状況は、設立当初から大きな変化はない。	○	
2 代替性	5	民間等(株式会社の場合、他の事業者等)において、代替が可能な類似の事業が行われていない。	○	
	6	現在の事業量は、最大時の事業量と比べて著しく減少していない。	○	
	7	法人が事業を廃止すると、事業の実施する事業者がまったくなくなり、市民が不利益を被る。		○
3 市の施策推進における役割	8	法人の活動は、関連する市の政策、施策に結びついている。	○	
	9	盛岡市総合計画やその他の部門別計画において、法人の役割が規定されている。	○	
	10	盛岡市総合計画やその他の部門別計画において、法人が実施する事業の施策上の役割、方向が規定されている。	○	
合計			9	1

・評価コメント

目的適合性(公益性)について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての評価及び関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現状と課題] ・設立目的に沿った事業活動を行っているが、インバウンドや観光ニーズ等を見据え、観光やコンベンションの情勢に適った公益的事業に取り組む必要がある。
	[方策] ・社会経済情勢を的確に把握し、定期的な事業の見直しを行い、より効果的な公益的事業の創出に努める。
所管課	[評価及び関与のあり方] 目的に沿った事業を行っていることは認められる。毎年の事業計画や事業報告を適切に評価し、必要な助言及び指導に努める。

(2) 計画性

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 経営基本方針	1	経営基本方針を策定している。	○	
	2	経営基本方針の内容は、簡潔明瞭である。	○	
	3	経営基本方針には、法人の存在理由が規定されている。	○	
	4	経営基本方針について、経営陣が全ての役職員に周知している。	○	
	5	経営基本方針は、全ての役職員に浸透している。	○	
	6	全ての役職員が、経営基本方針に従った行動をとっている。	○	
2 中長期経営計画	7	具体的な指標に基づく中長期経営計画を策定している。	○	
	8	中長期経営計画と実績についての分析は、半期以内のサイクルで行っている。	○	
	9	中長期経営計画と実績についての分析結果を経営陣に報告し、分析結果に基づき業務改善を議論する仕組みがある。	○	
	10	中長期経営計画と実績についての分析結果を中長期計画の見直しに反映させている。	○	
	11	中長期経営計画と実績についての分析結果に基づき、計画を達成するための具体的な業務の改善策を実施している。	○	
3 年次事業計画	12	年次ごとの事業計画を策定している。	○	
	13	年次事業計画と実績について分析し、分析結果を次年度以降の事業計画や中長期経営計画に適切に反映させる仕組みとなっている。	○	
	14	年次事業計画と実績についての分析は、半期以内のサイクルで行っている。	○	
	15	年次事業計画と実績についての分析結果を経営陣に報告し、議論する仕組みがある。	○	
	16	年次事業計画と実績についての分析結果に基づき、具体的な業務の改善策を実施している。	○	
4 経営環境の把握	17	法人の経営資源の長所、短所を把握し、法人の活動に反映させている。	○	
	18	外部経営環境(事業に関わる社会経済の動向・法令等の動きなど)を把握している。	○	
合計			18	0

・評価コメント

計画性について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現状と課題] 期別計画、中長期計画は策定しているものの、策定時に担当職員の関与が少なかったことや、社会経済状況の変化により実行性が乏しくなった事業がある。
	[方策] 上記計画立案及び実施の際に、全職員が法人設立目的を明確に意識するために、定期的な内部会議等により周知と理解を図ることで今まで以上に職員の関わりを強めていく。また、各種観光データ等をもとに月ごと・四半期ごとの事業執行と見込みをより細やかに分析し、事業活動に反映させていくとともに、中長期計画へ反映していく。
所管課	[評価及び関与のあり方] 計画策定及び実績の分析を行っていることは認められるが、より効果的な改善策の発案及び実施することを期待する。そのために、適切な助言及び指導に努める。

(3) 経営管理の仕組み

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 組織管理	1	組織構造は経営環境の変化に応じて定期的に見直しされている。	○	
	2	組織を機能ごと、または事業ごとに分け、役割を明確にしている。	○	
	3	部門ごとの連携が円滑に行われる組織体制になっている。	○	
	4	異なる業務間の配置転換、権限委譲等により組織の活性化を図っている。	○	
2 コスト管理	5	事業別、業務別など、個別の事業内容に関するコスト分析を実施している。	○	
	6	コスト分析の結果が、経営計画や事業内容へ反映される仕組みとなっている。	○	
3 顧客満足度	7	定期的に顧客満足度調査を実施している。	○	
	8	顧客満足度調査の結果を分析し、分析結果を経営に適切に反映させる仕組みとなっている。	○	
	9	顧客満足度調査の結果を分析し、顧客のニーズを把握している。	○	
	10	顧客のニーズを分析し、その結果を踏まえて改善努力をしている。	○	
	11	中長期経営計画や年次事業計画に顧客のニーズを反映させている。	○	
4 職員の 人材育 成・能 力開発	12	業務に必要な知識を身につけるための職員研修や派遣を実施している。	○	
	13	研修等により、実際に職員の能力・技術が向上している。	○	
	14	職員が法人の活動に関わりのある資格を取得している。	○	
	15	職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有している。	○	
	16	必要に応じ、専門知識を有する外部の人材を活用(職員として採用、指導や助言を受ける、など)している。	○	
	17	人材育成や能力開発を中長期経営計画等に盛り込んでいる。	○	
	18	経営陣は、人材育成や能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習し取り組んでいる。	○	
5 業務執 行体制	19	決裁などの日常業務の意思決定や事務分掌、現金管理等、業務上の必要な規定が適切に整備されている。	○	
	20	理事会、取締役会をはじめとした業務執行体制が関係法令等に基づき適切に整備され、実質的に機能を果たしている。	○	
	21	経営上重要な意思決定は、理事会(取締役会、株主総会)の決議により行っており、必要に応じて迅速に開催できる体制が整っている。	○	
	22	監査の指摘事項に対して、改善策を実施している。	○	
	23	財務状況は、年度途中で定期的(必要があれば随時)に経営陣に報告する仕組みがある。	○	
6 情報公 開	24	法人の財務状況や事業成果を積極的に外部に公表している。	○	
合計			24	0

・評価コメント

経営管理の仕組みについてについて総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現状と課題] 現状、中核の正・準職員の経営管理面への意識が希薄である。また、専門的なノウハウを持った経験ある非正規職員の継続的雇用のためには処遇改善が求められる。
	[方策] 上記職員の管理職への登用を早めるほか、外部講師による管理監督者研修の受講、内部会議での財務経営面の現状把握と議論などをさらに充実し、経営者の視点も持った責任感のある職員の養成を図る。
所管課	[評価及び関与のあり方] 限られた人材の幅広い知識・技能向上を期待する。市としては、職員能力や法人経営の向上に供する情報提供を行うなど、適切な助言及び指導に努める。

(4) 財務状況

項目番号	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 財務状況	1	債務超過になっていない。	○	
	2	自己資本が十分に確保されている。	○	
	3	借入金に依存しない資金運用を行っている。	○	
	4	市からの補助金の交付はない。または市に対する収入依存度は改善の傾向にある。		○
		平成29年度決算において単年度黒字である。		○
		平成30年度決算において単年度黒字である。		○
		平成30年度決算において減価償却前黒字である。		○
	5	累積欠損金がない。	○	
	6	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。 ※この設問は、前の問で「いいえ」と答えた場合のみ回答してください。		
	7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。 ※この設問は、前の問で「いいえ」と答えた場合のみ回答してください。		
合計			4	4

・評価コメント

財務状況についてについて総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現状と課題] 公益的事業推進のために必要な収益事業活動が弱い。
	[方策] 公益法人としての立場を意識しながら、新たな収入確保に向けた事業及び民間事業者が手掛けていない新規事業の開発や掘り起こしを行うとともに、現状の収益事業収入の増収策を図る。(新商品開発販売等、盛岡市観光文化交流センター施設利用料、青春館喫茶、企画事業入場料、プレイガイド売上の増収)
所管課	[評価及び関与のあり方] 累積欠損金はなく財政状況は概ね良好であるが、単年度決算が2ヵ年赤字であることから、収支状況の見直しを行い、赤字の縮減及び解消を期待する。市としては、決算報告等で財務状況を適切に把握し、必要な助言及び指導に努める。

(5) 活動成果

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 成果指標	1	各業務について、成果指標が数値で具体的に設定されている。	○	
	2	法人の設立目的と連動した指標となっている。	○	
	3	事業ごとに数値目標を設定している。	○	
	4	指標や目標は、類似の事業を行う他の団体(他の地方自治体の出資等法人など類似団体、民間企業、非営利団体等)の動向を踏まえて設定したものである。	○	
2 活動成果の評価と公表	5	主要な成果指標について良好な水準を保っている、または改善の傾向にある。	○	
	6	成果指標の達成度について定期的に検証が行われている。	○	
	7	法人の活動成果について、外部委員等による定期的な点検・評価が行われている。	○	
	8	活動成果をホームページ等の媒体を使って住民に公開している。	○	
合計			8	0

・評価コメント

活動成果について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	<p>[現状と課題]</p> <p>中長期計画に記載の指標達成が厳しい事業があり(自主企画集客数、盛岡市観光文化交流センターやもりおか啄木・賢治青春館、啄木新婚の家の入館者数)、達成に向けた取り組みを行う必要がある。</p> <p>[方策]</p> <p>達成目標が法人設立目的に合致することが把握しやすい指標に設定するとともに、事業実施に当たってはPDCAサイクルを意識しながら、情勢に適應するよう逐次見直しを図る。</p>
所管課	<p>[評価及び関与のあり方]</p> <p>改めて、各事業の精査を行い、効果的な事業展開に繋げることを期待する。市としては、各事業内容等について細かく聞き取りを行うなど、必要性・重要性の判断に帰するよう助言及び指導を行う。</p>

(6) 経営内容に関するその他の特記事項

出資法人	<p>マイナス収支決算が2ヵ年続いているが、変化の激しい経済情勢に対応していくための設備投資や人材確保などの費用増嵩がさらに見込まれる。(働き方改革による事務効率化と人員削減、処遇改善、消費税改定に向けた機器入替え、ネット環境整備(施設Wi-Fi)等々)</p> <p>当協会としても、これら時宜にかなった対応をしていかなければ安定した公益的事業の展開やサービス提供、収益向上が見込めないため、一時的なマイナス収支もやむなしと判断しているものの、中長期的にはより効率的な事務事業改善を模索し、収支改善に取り組むものとする。</p>
------	---

3 市による総合評価

<p>設立目的や各計画に沿った事業展開を行っている。財務状況が2ヵ年続いて赤字となつてはいるが、平成30年度については支出及び収入ともに減少しているものであり、支出の精査の部分では一定程度の努力は認められる。</p> <p>変化の激しい経済情勢の中で、革新的な変化を求めるのは困難を極めるが、各事業ごとに詳細な分析及び事業の適切な評価を継続的に行い、将来的に収支バランスが良好になるように検討することを期待する。</p> <p>市としても、事業計画等について細かくヒアリング等を行うなど、法人の的確な状況把握に努め、必要な助言及び指導に努める。</p>
--